

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課
基本事業名 住民基本台帳等事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理するとともに、住民票や個人番号カードなどの交付、印鑑登録の適正な管理や各種証明書・許可証等の交付を行う。

対象 原則として市民及び秩父市に本籍を置く方等(印鑑登録においては15歳以上の市民)
意図 転入・転出・転居等住民異動の受付および各種証明書等の交付などにおけるサービスの充実と住民の利便性の向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請登録時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	住民基本台帳事務	指標:住民票交付件数	-	-	-	件	B	◎
		5,139,734	5,027,394	5,452,000	27,059		維持:拡充	
02	印鑑登録	指標:印鑑証明書交付件数	-	-	-	件	A	○
		0	0	0	18,278		維持:維持	
03	改葬許可	指標:改葬許可件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	107		維持:維持	
04	住居表示	指標:住居番号付定までの平均処理日数	7	7	7	日	A	
		0	0	0	7		維持:維持	
05	自動車の臨時運行許可	指標:臨時運行許可受付件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	597		維持:維持	
06	個人番号カード等交付事務	指標:個人番号カード交付件数	-	-	-	件	A	
		13,010,163	11,660,985	18,339,000	621		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		40,386,000	24,516,000	
事業費の合計(円) (A)		18,149,897	16,688,379	23,791,000
財源内訳	国庫支出金	5,498,000	5,498,000	
	県支出金	54,000	53,000	
	地方債	12,161,964	6,363,142	
	その他特定一般財源	435,933	4,774,237	23,791,000
正規職員	業務量	5.20人	5.75人	
	人件費(B)	30,517,599	34,737,682	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.40人	2.50人	
	人件費	6,290,508	6,458,480	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		48,667,496	51,426,061	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 法令により正確な受付・登録・交付等市が実施する事業である。指標のひとつである虚偽申請件数については、窓口において本人確認を十分に行うことに重点を置いている。実施値については、市民課での作成マニュアルに基づき実施しているため目標値は達成したものと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに法令で定められた事業であり、適切に事業が実施できた。今後の課題としては手数料の見直しや個人情報の取り扱い等をさらに強化していくことが考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等地方自治法で定められた業務のため、秩父市で行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法令等地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱う重要な業務を重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに窓口業務の接客マナーの向上を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き市民課保管の個人情報取り扱いに注意するため、情報セキュリティの実施と窓口業務の接客マナーの向上を図る。 窓口業務における個人情報保護及び接客対応の目標を課内で定め周知徹底し、意識向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額である。金額の妥当性を精査し、必要があれば改定する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、収入も増加する。半面、住民の経済的負担も増えることを考慮すると、より丁寧できめ細かい窓口対応が重要になるものと考えている。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 令子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010002	担当課所名	市民課
基本事業名	戸籍事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
戸籍の届書を受理し、必要に応じて戸籍に身分事項を記載することによって、日本人の身分関係を公証する。

対象
本籍人、秩父市に届書を提出した人

意図
(対象をどのようにしたいか)
身分関係の適切な管理を行い、正確かつ迅速に戸籍謄本等の証明書を発行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸籍届書の正確受理率	受理件数/届出件数	%	100.	100.	100.	100.	
受理から戸籍記載完了までの平均処理日数		日	7.	7.	7.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)				
01	戸籍届書の受理	指標: 戸籍届書受理件数	8,597,751	10,809,355	13,460,000	1,991.	件	B 維持; 拡充	◎
02	戸籍の記載	指標: 受理から戸籍記載完了までの平均処理日数	0	0	0	7	日	B 維持; 拡充	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		9,144,000	10,908,000	
事業費の合計(円) (A)		8,597,751	10,809,355	13,460,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	67,365	67,155	
	地方債			
	その他特定一般財源	8,530,386	10,742,200	
		0	0	13,460,000
正規職員	業務量	2.85人	3.10人	
	人件費(B)	16,725,992	19,030,208	
臨時職員	業務量	0.70人	0.80人	
(事業費に含む)	人件費	2,162,138	2,162,960	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,323,743	29,839,563	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 戸籍法に基づく事務であり、また、地方自治法に基づく法定受託事務である。戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であるため、正確な受理率及び平均処理日数を目標と設定し、その目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法定受託事務であり、構成する事務事業は適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、秩父市が行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であり、より正確性が求められる事務である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	戸籍事務協議会の研修会に出席し、担当者のスキルアップを図る。	戸籍関係の研修会に出席する。 出張所職員の研修会を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		戸籍関係の研修会に出席した。 出張所職員の研修会を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修会に出席した担当職員がスキルアップすることにより、戸籍事務の正確性や個人情報保護の強化等が確保できた。 これにより市民満足度の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 令子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010003	担当課所名	市民課
基本事業名	総合窓口事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
住民異動に伴う必要な手続きをスムーズに行うため保険年金課および子ども課を市民課に隣接して配置するとともに、市民課窓口で税証明等を含む各種証明書を発行することにより来庁者の利便性を向上させる。また、平日夜間窓口、最終日曜窓口を開設し、通常業務を行い、市民のニーズに応える。総合案内で庁舎案内・観光案内を行う。最終日曜以外の休日窓口では各種証明書の発行、観光案内等を行う。

対象 来庁者
意図 来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上及び待ち時間の軽減を図る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
フロアマネージャー常駐率		%	100	100	100	100	
総合案内受付件数(平日平均)	総合案内総数/日数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	休日窓口事務	指標:休日窓口での受付件数	-	-	-	件	A	
		8,786,772	8,836,530	8,915,000	4,150		維持:維持	
02	平日時間外窓口業務	指標:平日時間外窓口での受付件数	-	-	-	件	A	◎
		0	0	0	1,492		維持:維持	
03	最終日曜窓口業務	指標:最終日曜窓口での受付件数	-	-	-	件	A	○
		0	0	0	2,015		維持:維持	
04	平日窓口業務	指標:平日総合案内件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	30,146		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	8,909,000	8,914,000	
事業費の合計(円) (A)	8,786,772	8,836,530	8,915,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	237,790	3,015,118	
		8,548,982	5,821,412	8,915,000

正規職員	業務量	2.55人	2.75人
	人件費(B)	14,965,361	16,613,674
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	3.10人
	人件費	8,617,000	8,621,440
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,752,133	25,450,204

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

- ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
- :重点化必要事業(1つ以内)
- △:劣後化可能事業(1つ以内)
- ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の方への利便性サービスの向上を目指し指標を設定したので、目標値の設定も適切である。今後も市民の方への利便性とサービスの向上を図ることに努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 総合窓口は、より一層の市民サービスにつながる業務であり、平日時間外窓口や最終日曜窓口は、最も市民ニーズに沿った業務となっている。通常業務に加え、仕事などで平日に市役所に来られない方などのために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務等を実施することによって更なる住民サービスの向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、秩父市以外に実施できる機関がないため適切である。嘱託員の導入でサービスの向上が図られている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 仕事等で通常業務時間に来庁できない市民の方のために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務を開設し市民ニーズに沿った対応をすることで、市民満足度が向上する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。 市民課内において作成した接客対応の心得を提唱し職員間の周知徹底に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 令子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター
基本事業名	旅券事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
 秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、秩父地域1市4町が埼玉県から旅券発給の権限移譲を受け、秩父市が同業務の委託を受けて平成21年4月1日から市民課内に秩父地域パスポートセンターを開所し、旅券申請・交付業務を行う。

対象 旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 旅券取得における利便性の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確受率率	正確受理数/総受理数	%	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率	正確交付数/総交付数	%	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請書受理にかかる一人あたりの時間		分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	旅券の申請・交付	指標: 旅券の申請件数			-	件	B	
		4,386,800	4,395,066	4,845,000	1,819.		維持: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,452,000	4,452,000	
事業費の合計(円) (A)		4,386,800	4,395,066	4,845,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,834,000	1,873,000	2,163,000
	地方債	2,124,000	2,175,000	2,290,000
	その他特定一般財源	428,800	347,066	392,000
正規職員	業務量	1.40人	1.35人	
	人件費(B)	8,216,277	8,155,804	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.90人	1.60人	
	人件費	4,308,500	4,310,720	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,603,077	12,550,870	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域住民の利便性を図る事業であり指標に問題はない。申請受付・交付事務においては3重のチェックを行うことで、正確な申請受付・交付の目標値を達成することができた。申請・交付で同じ窓口を使って対応することもあるため、時期によっては案内するまでに何分か待っていただくこともあるが、受付から受理にかかる時間は目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正確な旅券の申請・交付を行う事業なので問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県からの権限移譲の事務であり、広域で行う関係上、秩父市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当者が各々所有しているマニュアルを統一共有することにより、秩父地域パスポートセンターのすべての職員が正確に旅券申請・交付手続きを行える体制を整える。	秩父地域パスポートセンターのすべての職員が旅券申請・交付事務を行えることが、正確な事務手続き、住民の個人情報の確保ならびに利便性の向上につながるため、今後も継続的に職場研修を実施していく。----- 人事異動のある4月に職場研修を実施し、必要に応じて随時指導した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 令子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	50300001	担当課所名	市民生活課
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形でクラブハウス21集会室2室を貸し出し、生涯学習やボランティア活動の場を提供する
---------	-----------------------------------------------------------

対象	クラブハウス21利用者・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	クラブハウス21を利用してもらうことで広く生涯学習やボランティア活動の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	%	29.	40.	24.	40.	
有料利用回数		回	335.	320.	292.	350.	
無料利用回数		回	344.	500.	288.	600.	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用枠数/総利用枠数×100	%	83.	85.	77.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	施設開放事業	指標:利用人数	0	0	0	1,000.	A	
						3,945.	維持:維持	
02	維持管理事業	指標:災害・苦情・修繕の受付件数	2,609,685	1,140,688	1,335,000	0.	C	◎
						10.	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,378,000	1,291,000	
事業費の合計(円) (A)		2,609,685	1,140,688	1,335,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	875,820		
		1,733,865	1,140,688	1,335,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費	2,934,385	3,020,668	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,544,070	4,161,356	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ クラブハウス21施設の稼働率を基本事業指標として設定した。これは施設が有効に利用しているか判断するため妥当である。無料にて利用している団体の利用回数が予測よりも少なく、実績値が目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業はこの2つで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の運用にあたって、必要な予算を投入して維持管理を行うのが本事業であるため事業02を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	利用料の値上げについて、引き続き検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 収支のバランスを考えると利用料の値上げを検討する必要がある。ただし、利用料を上げることで利用率の低下に繋がる恐れもある。 来年度、消費税が増税となるタイミングで利用料の値上げをするか検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		維持管理費の中から本当に必要な経費を精査して、さらに削減できる経費がないか検討する。 維持管理費を精査したが、削減できる経費は見当たらなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	将来的に貸館業務を中止することについて、引き続き検討する。	地代や修繕費などの維持管理費を鑑みると、将来的には貸館業務を中止することもやむを得ないと考える。 上記について検討したが、具体的な見直しには至らなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
クラブハウス21施設の利用を中止した場合、少なくとも定期的に利用している団体には影響が出る。中止の理由を説明し、代替施設を紹介するなど利用者や市民に理解を求め、市民活動に影響が出ないよう対応する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	50300002	担当課所名	市民生活課
基本事業名	地域公共交通網活性化事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要
公共交通機関利用者の拡大を図るために、高齢者・高校生に対するバス利用補助を行う。
公共交通維持確保のために、公共交通運行事業者への運行欠損補助等を行う。
交通空白地帯の解消を図ると共に、誰もが利用しやすい公共交通機関を目指す。

対象 市民・観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか) 公共交通網の再構築及び交通空白地帯の解消を図ることで、公共交通機関の利便性を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	人	136,783	134,000	134,202	134,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	公共交通検討事業	指標:公共交通施策に対する改善件数	1	件	A	◎		
		18,944	28,258	33,000	1	維持:維持		
02	地域乗合バス路線確保事業	指標:年間延べ利用者数	110,000	人	C	○		
		68,631,000	70,948,000	76,000,000	111,520	維持:拡充		
03	お出かけ楽々バス運行補助事業	指標:年間延べ利用者数	17,700	人	C	○		
		20,496,164	19,901,036	23,000,000	18,337	維持:拡充		
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	指標:会議開催数	1	回	A			
		3,792,357	3,784,680	3,762,000	1	維持:維持		
05	★市営バス運行事業	指標:川又線の年間延べ利用者数	2,100	人	B			
		7,702,673	16,663,133	9,591,000	749	維持:拡充		
06	お出かけ楽々バス利用券交付事業	指標:利用券交付枚数	1,300	枚	B			
		1,657,500	1,431,000	1,050,000	740	維持:拡充		
07	鉄道整備要望事業	指標:要望件数	1	件	A			
		0	0	0	9	維持:維持		
08	高校生等通学定期券購入費助成事業	指標:利用人数	150	人	B			
		4,823,260	4,466,158	6,155,000	434	縮小:維持		
09	買い物乗合タクシー利用券交付事業	指標:利用枚数	10	枚	A			
		2,000	1,500	8,000	3	維持:維持		
10	(仮称)秩父地域公共交通推進事業(定住)	指標:会議開催回数	1	回	A			
		200,000	50,000	200,000	1	維持:維持		
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		116,556,000	116,705,000	
事業費の合計(円) (A)		107,323,898	117,273,765	119,799,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	20,142,000	20,142,000	
	地方債			
	その他特定	192,600	198,150	
	一般財源	86,989,298	96,933,615	119,799,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	5,868,769	6,041,336	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		113,192,667	123,315,101	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。前年度と比較して利用者数は減少したが(㉑136,783人→㉒134,202人)、8年連続で年間利用者数13万人台を維持できており、本事業に一定の効果は表れているものと考えられる。今後も引き続き利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 県の山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域においては、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・交通事業者・関係団体が協力して事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通弱者にとって、鉄道・路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。 公共交通全般の更なる改善案・利便性向上等を検討する機会として、01公共交通検討事業を最重点化事業とし、生活移動手段確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市内バス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用を促す。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 利用者の利便性向上を目指し、鉄道とバス路線の乗り継ぎ等も考慮した、より利用しやすいダイヤ編成を目指す。 秩父鉄道のダイヤ改正に合わせ、鉄道とバスとの乗り継ぎを考慮したバス時刻表の見直しを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		経年劣化により修理する機会が多くなった市営バス浦山線の運行車両を新たに購入し、車両故障による事故の不安を取りのぞき、旅客を運送する。 運行車両を新たに購入した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	民間交通事業者や近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	民間交通事業者や近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。 秩父地域公共交通検討会議・同作業部会の実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共交通利用者の利便性向上及び赤字補てん額の抑制。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題解決を図るべく、各種無料相談窓口を設置する。
---------	------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	293	285	260	290	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	市民相談事業	指標:相談件数			5	A	○	
		139,276	138,061	155,000	4	維持:維持		
02	法律相談事業	指標:相談件数			200	A	◎	
		1,188,000	1,188,000	1,202,000	159	維持:維持		
03	人権相談事業	指標:相談件数			10	A		
					4	維持:維持		
04	行政相談事業	指標:相談件数			20	A		
					37	維持:維持		
05	行政手続相談事業	指標:相談件数			5	A		
					1	維持:維持		
06	登記相談事業	指標:相談件数			10	A		
					12	維持:維持		
07	不動産相談事業	指標:相談件数			15	A		
					20	維持:維持		
08	税務相談事業	指標:相談件数			10	A		
					15	維持:維持		
09	女性相談事業	指標:相談件数			-	A		
					0	維持:維持		
10	労働・年金相談事業	指標:相談件数			5	A		
					8	維持:維持		
11	「すぐやる担当」事業	指標:相談件数			-	A		
					34	維持:維持		
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,402,000	1,347,000	
事業費の合計(円) (A)		1,327,276	1,326,061	1,357,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,327,276	1,326,061	1,357,000
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費(B)	2,347,508	2,416,534	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,674,784	3,742,595	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	G, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指針を相談件数とした。相談件数は260件で、前年度に比べ33件減少した。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当だが、気軽に相談できるように啓発が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。また、特に法律相談等専門家による相談は、市で行うことにより無料で相談できる点からも妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律相談のニーズは高く、市民の切実な悩みを問題解決の助けになるとして、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市報・ホームページに掲載のほか、出前講座や講演会などのイベント時に相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 出前講座や講演会などのイベント時に相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを図る。 イベント開催時に相談窓口のPRを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	前年度に引き続き市民が必要としている相談窓口について、前年度に引き続き見直しを検討する。	市民相談は内容を分析すると他の業務と重複することも多いため日数や時間の縮小の検討が必要である。 上記について検討したが、市民相談は、どこに相談してよいかわからない方、話を聞いてほしい方なども含め幅広い内容の相談に応じているため同じ体制で実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	前年度に引き続き市民が必要としている相談窓口について、前年度に引き続き見直しを検討する。	市民が必要としている相談窓口の見直しを図り、各相談回数の増減や新規の相談窓口の設置を検討する。 上記について検討したが、具体的な見直しには至らなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
相談者の掘り起こしは、市民の悩みの問題解決の一助となるため、相談窓口の周知をさらに徹底をする。また、ニーズに即した相談窓口の見直しを行うことで、市民が必要としている窓口の設置につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	68 ページ

基本事業の概要	①交通指導員を委嘱し、交通安全教育・啓発活動にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。 ②交通安全団体と連携して、街頭指導や各季の交通安全啓発活動にあたる。 ③市内の危険箇所・町会から要望のあった場所に啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って悲惨な交通事故の減少に貢献させる。交通事故の減少させることで、市民のいのちと安全を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室受講人数		人	6,379	6,300	5,675	6,300	
(参考)秩父市内の交通死亡事故件数		件	4	0	5	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全事業	指標:交通安全教室実施回数			100	回	B	◎
		6,253,550	6,680,315	7,308,000	86		維持:拡充	
02	交通団体補助事業	指標:交通安全啓発活動実施回数			40	回	A	○
		1,245,600	1,214,000	1,214,000	41		維持:維持	
03	まつり・危険箇所等看板設置事業	指標:交通安全啓発看板設置件数			-	箇所	A	
		187,920	187,920	191,000	28		維持:維持	
04	自転車ヘルメット着用促進事業	指標:秩父市の自転車に関わる人身事故件数			35	件	A	
		242,000	330,000	320,000	33		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,980,000	9,318,000	
事業費の合計(円) (A)		7,929,070	8,412,235	9,033,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	7,929,070	8,412,235	9,033,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	5,868,769	6,041,336	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.45人	2.29人	
	人件費	5,084,875	4,794,550	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,797,839	14,453,571	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」成果指標としての「秩父市内の交通死亡事故件数」を設定することは適切。交通死亡事故はゼロになるのが本事業の目標である。しかし、交通死亡事故が昨年度に比べて増加しており、看過できない状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員を委嘱し、交通安全教育・立哨指導にあたらせる」こと、事業02で「交通安全ボランティアに補助金を交付して啓発活動にあたらせる」こと、事業03で「地元町会から要望があった危険箇所」に啓発看板を設置する」ことを実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備を実施することに市が関わるのは適正。しかし、交通安全関係ボランティアとの協働化は必要不可欠。「ハード面」の整備については地域整備部や県土整備事務所が実施する。適切な交通規制とそれに基づく取締りは警察の役割である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
交通安全対策に係るソフト面の整備のメインとなる事業である事業01を特に重点化する。また、事業02において実際に交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な補助をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化を実施する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	高齢者の交通安全教室について、全ての地区に対して実施を呼びかけるため引き続き各町会及び各長寿クラブへ実施依頼をかける。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 交通安全教室の内容改善については、27年度より高齢者向けプログラムをセーフコミュニティ検討事項に合わせて改善したが、これを幼児・小学生・新入学児童向けの教室でも改善できるように教育担当指導員と検討する。 幼稚園・保育所に通う幼児向けの交通安全教育プログラムについて「危険予測トレーニング」の要素を盛り込んだプログラムで実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		セーフコミュニティ交通安全対策委員会と連携し、交通安全キャンペーンや街頭啓発活動の実施回数を増やす。 セーフコミュニティ交通安全対策委員会と連携し、交通安全キャンペーンや街頭啓発活動を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して街頭啓発活動を強化していく。	交通安全母の会の構成員の高齢化が進んでいるため、広報活動を行うなどして人員確保に協力する。 秩父おもてなしTVに母の会会員が出演し、活動報告及び会員募集をした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
交通事故の減少及び事故被害の軽減を図ることにより、市民はもとより秩父市を訪れた方のいのちと安全を守る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課
基本事業名	男女共同参画推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	秩父市男女共同参画計画「2011デュエットプランちちぶ」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施
---------	-------------------------------------------------------

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画社会の実現に向けて。男女共同参画についての意識を持ってもらい、学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等への参加者数		人	240	240	290	240	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	男女共同参画週間事業	指標:講演会参加者数			100	人	A	
		45,400	102,690	131,000	173		維持:維持	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標:講演会参加者数			100	人	A	
		100,000	100,000	100,000	93		維持:維持	
03	男女共同参画啓発事業	指標:学習会等参加者数			40	人	B	◎
		101,522	105,492	226,000	24		維持:拡充	
04	男女共同参画推進研修事業	指標:研修会開催・参加回数			5	回	A	
		0	5,276	15,000	2		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		545,000	498,000
事業費の合計(円) (A)		246,922	313,458
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	246,922	313,458
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,521,261	3,624,802
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,768,183	3,938,260

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と理解を深めることを目的としている。各種学習会の参加人数を指標としているが、これは市民の関心度が反映されるので妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会・種々の分野における男女共同参画学習会・職員の研修を通じて市民の男女共同参画意識の向上を図っており、この4事業で過不足は無い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。今後も適切な連携を図りつつ事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
男女共同参画を進めるうえで、種々の事業を通じて啓発を進めるのが重要と考え事業03を重点化した。日常から男女共同参画意識向上を図るべく、啓発活動を進めていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	男女共同参画週間講演会・いきいき市民フォーラム等の講演会のPRを強化し、参加者を増やすことで、男女共同参画の啓発を進める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶ共同参画協議会と適切な連携を図り、協働で男女共同参画の啓発を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		年2回の講演会において、多くの市民に参加していただける内容・講師で企画し、男女共同参画への理解を深める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	音楽や介護問題など、様々な分野での男女共同参画についての講演会を開催した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
講演会や講座等の参加者が増えることは段階的ではあるが、市民への意識啓発に繋がる。また、団体自体との協働により、団体の活性化が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名 姉妹都市・友好都市交流事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市民及び姉妹都市・友好都市市民相互の市民レベルでの交流を推進する。
---------	-----------------------------------

対象	市民及び姉妹都市の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民レベルでの交流を推進し、両市の友好関係を維持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
都市交流事業を実施している姉妹都市・友好都市数		都市	8	8	8	8	
海外派遣参加学生人数		人	-	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)						30年度	
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)	
01	国際交流団体支援事業	指標:秩父市国際交流協会事業実施回数	1,600,000	850,000	850,000	1	回	A 維持:維持	◎
02	姉妹友好都市交流事業	指標:訪問団受入・派遣回数	1,156,908	2,267,536	4,702,000	3	回	B 維持:拡充	
03	国内姉妹都市交流事業	指標:国内姉妹都市数	25,994	24,777	33,000	3	都市	A 維持:維持	
04	青少年海外派遣事業	指標:参加人数	0	1,700,512	0	5	人	A 維持:維持	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		3,622,000	5,240,000	
事業費の合計(円) (A)		2,782,902	4,842,825	5,585,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,782,902	4,842,825	5,585,000
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費	4,108,138	4,228,935	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,891,040	9,071,760	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として友好都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の市もある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、交流事業は交流団体主導で行っていくべきである。しかし、姉妹都市として行政間の関わりもあることから、市として適切な助言を行うことは必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 姉妹都市間の交流は、各種交流団体を中心に進めているため、そのサポートを行う「国際交流団体支援事業」を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。 多くの市民へ、姉妹都市との交流について理解してもらうため、交流の実績等を「国際交流ニュース」として掲載した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	各交流協会の活動内容等を精査し、それぞれの協会へ適切な補助金を交付し、姉妹都市交流を円滑に進める。	各姉妹都市の交流に合わせ、適切な補助金を交付した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。また、これまで休止状態であったが、交流が再開した都市もあるので、他の交流協会同様に姉妹都市交流が円滑に進むよう、支援していく必要がある。	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。 交流が休止状態の都市との今後について、各方面から調査をしたが相手方の返答待ちの状態である。今後も引き続き調査していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市報等により交流状況を情報提供することで、姉妹都市交流の理解を深め、交流事業への参加者増加の一助となる。また、各協会へ適切な補助金を交付することで、市民レベルでの交流をさらに深めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040001	担当課所名	消費生活センター
基本事業名 消費者行政事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要
 秩父市独自の消費生活啓発教材を作成し、消費生活講座の際に配布して消費者教育を実施する。
 消費生活センターの設置・消費者団体への支援を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。

対象 秩父地域1市4町住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父地域1市4町住民を消費者被害から守り、消費生活の安全性を向上して、自立した消費者を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費者生活相談受付件数		件	460	400	517	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	消費者行政事業	指標:講演会等参加者数			600	人	A	
		1,442,998	546,429	1,890,000	651		維持:維持	
02	消費者生活相談事業	指標:相談受付件数			400	人	A	◎
		5,360,766	5,279,957	5,593,000	517		維持:維持	
03	消費者団体支援事業	指標:補助金利用事業実施回数			4	回	A	
		120	250,000	250,000	4		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		8,891,000	6,609,000	
事業費の合計(円) (A)		6,803,884	6,076,386	7,733,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,913,650		
	地方債	512,000		
	その他特定一般財源	1,378,234	6,076,386	7,733,000
正規職員	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費	4,695,015	4,833,069	
臨時職員	業務量		1.20人	
(事業費に含む)	人件費		4,363,500	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,498,899	10,909,455	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、郡市民の消費生活の安全性、合理性を高める事を目的とし、基本事業指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は517件で、昨年度の460件に比べ57件の増となった。今後も積極的な啓発が必要となる。この相談件数についても、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかかわらず泣き寝入りしている人もいと推測される。また、被害者の低年齢化も問題となっている。今後も消費生活センターのPR等を行い相談者の掘り起こしを図る。地域住民の財産を守るためにも、重要な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を積極的に行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。市民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民が安心・安全に市民生活を送るには、消費者行政の充実が必要不可欠である。特に、消費者被害にあった市民を救済するためには消費生活相談事業の維持が必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	電話や訪問がきっかけで悪質商法等の被害が増加しているため、対策に即効性のある啓発品【撃退っち《振り込め詐欺・悪質商法対策機器》】について、町会回覧を通じて市民に対し広く周知し、窓口配布を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 電話や訪問がきっかけの被害が増加しているため、【撃退っち《振り込め詐欺・悪質商法対策機器》】【拒ホン《訪問販売による悪質商法対策機器》】や玄関先に貼る【悪質商法お断りシール】など対策に即効性のある啓発品を配布し被害防止に努める。消費生活講座等のイベント開催時に上記啓発品を配布し被害防止に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、若年者向けの消費者教育について啓発ができるよう関係各所に働きかけを行っていく。	引き続き、小学生・幼児への啓発に力を入れるほか、中学生・高校生に対しても啓発できるような学校へ働きかけをする。 消費者教育のため学校へ働きかけを行った結果、秩父第一中学校区内の小中学校教職員及び保護者向けに子育て世代や子供の被害に関する最新事例をテーマに消費生活講座を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	消費生活相談員の育成	消費生活相談員の育成 日々の相談業務や出前講座の講師に積極的に携わり実務経験を積んでもらうことはもちろん、国民生活センターで行われる宿泊研修や・研究会などにも積極的に参加してもらい育成に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 幼児期から消費者教育を行うことで、消費者トラブルの未然防止や自立した消費者の育成に寄与する。また、高齢者はそもそも自分が被害に遭っている事に気づいていないケースが多く、被害事例を紹介した講義や消費者被害防止寸劇の上演を用いた出前講座を見ることによって、被害にあっているのではと認識してもらったり、在宅福祉員など見守りされている方が気づいたりすることができるので、被害者を未然に防ぐことにつながる。さらに、消費生活センターの周知や気軽に相談できる窓口であることをアピールすることで、困ったときの一助となるところだと認識され被害の軽減、被害者の救済につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 26-1133
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営を出来るよう必要な援助を行う。
---------	-------------------------------------------------

対象	スポーツを行う団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑にスポーツ振興を行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体数(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		団体	16	17	16	17	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度 目標値(上段)
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標:審議会開催回数			2	A		
		109,600	103,200	129,000	2	維持:維持		
02	スポーツ推進員等活用事業	指標:活動回数			15	A	◎	
		1,733,812	1,757,006	1,861,000	18	維持:維持		
03	★ 各種団体助成事業	指標:補助金支出団体数			3	A		
		6,465,000	6,415,000	6,604,000	3	維持:維持		
04	スポーツ奨励事業	指標:対象件数			50	A		
		457,628	496,356	609,000	45	維持:維持		
05	スポーツ交流事業	指標:姉妹都市の友好を図る			16	A		
		520,000	520,000	600,000	13	維持:維持		
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,736,000	9,651,000	
事業費の合計(円) (A)		9,286,040	9,291,562	9,803,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,286,040	9,291,562	9,803,000
正規職員	業務量	0.79人	0.70人	
	人件費	4,729,715	4,228,935	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.20人	
	人件費		358,767	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,015,755	13,520,497	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツの振興を円滑に行うため、体育協会に加盟する競技団体や各種スポーツ少年団レクリエーション協会などの活動を支援している。これらの団体には老若男女が広く加入しており、円滑な運営がスポーツの振興に直結している。スポーツ交流については姉妹都市の豊島区との調整で実施の有無が決まるため、目標値の設定と実績値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	構成した事務事業に秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されており、スポーツ活動によって成績を収めた場合に奨励や表彰を行うなど、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種スポーツ団体は、それぞれ運営面で自主自立した団体であるが、市の助成や市営スポーツ施設の利用調整などにより、効果的に各種事業を進めており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ推進員は、地域スポーツ・レクリエーションの指導、助言、そしてニュースポーツの普及、振興を行うなど地域のスポーツ振興に重要な役割を果たすことから、今後も各委員の自主性を高め、技術の研鑽や知識の取得を促し、さらなる質の向上に向けた取組みを行っていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和元年6月4日に開催予定の関東スポーツ推進委員研究大会埼玉大会に積極的に参加することにより、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議し、スポーツ推進員の資質の向上と相互の情報交換を図り、市のスポーツの発展に寄与する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 当市のスポーツの振興のため、効果的な活動を行っている先進地の視察研修を10月に実施し、スポーツ推進委員としての資質向上を図る
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	東京都調布市にある味の素スタジアムとナショナルトレーニングセンターを視察。プロのトレーニング風景などを視察し、大規模なスポーツ施設の状況や競技スポーツの養成の臨場感を感じ、スポーツ振興への熱意を新たにできた。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	当市のスポーツの振興のため、効果的な活動を行っている先進地の視察研修を実施し、スポーツ推進委員としての資質向上を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	秩父市スポーツ振興計画の策定を今後も検討していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域のスポーツ振興のため各団体との連携、協力することにより、市のスポーツ振興が図られ、スポーツを通して地域活性化に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が各種教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。

対象 市民、各種スポーツ団体加盟の市民及びスポーツ推進委員
意図 (対象をどのようにしたいか) 市のスポーツ振興及び競技力向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数		人	139,882	150,000	138,746	150,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	市民ハイキング事業	指標:参加者数			30	人	B 縮小: 拡充	◎
		119,014	71,970	140,000	12			
02	スキルアップ事業	指標:参加者数			150	人	A 維持: 維持	
		76,118	352,555	378,000	152			
03	スポーツ教室等開催事業	指標:団体数			21	実施団体	A 維持: 維持	
		460,000	460,000	520,000	21			
04	学校開放事業	指標:利用者数			130,000	人	A 維持: 維持	
		1,584,811	1,468,824	1,536,000	138,582			
05	社会体育事務	指標:研修会参加回数			10	回	A 維持: 維持	
		112,012	84,138	171,000	7			
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,010,000	2,787,000	
事業費の合計(円) (A)		2,351,955	2,437,487	2,745,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,351,955	2,437,487	2,745,000
正規職員	業務量	0.50人	0.80人	
	人件費(B)	2,934,385	4,833,069	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.25人	
	人件費		448,459	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,286,340	7,270,556	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツ振興と競技力向上を図る指標として適切である。各種事業に興味関心のある参加者数を指標とし、スポーツ振興の状態をとらえる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 個人や団体活動でスポーツを楽しむ市民や、競技力向上を目指し活動する市民、あるいは余暇の過ごし方としてのスポーツなど、スポーツを行う目的や楽しみ方が多岐にわたるため、市民の様々なニーズに応える事業としているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの団体による指導や市のスキルアップ事業として特別講師を招くなど、専門知識や強みを活かし、スポーツへの窓口を広げており適切である。競技、開催場所においても多岐にわたるニーズをとらえており、広くスポーツを行う機会が提供できている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>本市では非常に速いスピードで少子、高齢化が進む中、ますます健康の維持増進、介護予防などが課題となっている。このため手軽で健康効果の高いウォーキング関連事業を重点化することで、子どもから高齢者まで、誰もが、いつでも、どこでも、スポーツレクリエーションに親しみ、豊かなスポーツライフを送ることができる社会を築くことができる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市民ハイキング事業では、若年層の参加が少ないことから、HP、SNSを活用し承知を図り情報提供していく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現存の生涯スポーツを引き続き推進する中で、年齢的に健康志向の高い高齢者の参加は多く、一方で若年層の参加が少ないことから、地域や関係機関と協力する中で啓発の強化に努める 秩父市で普及促進を目指しているペタンク競技においてジュニアの育成に力を入れ、競技人口が増加してきており、成果があったと考える。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 手軽で健康効果の高い運動であるウォーキング事業への参加者が増加することにより、日常でのウォーキング人口の増加が見込まれ、市民の健康保持や増進に寄与できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ大会開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。
---------	-----------------------------------

対象	スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	競技力の向上と競技者人口を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ大会参加者数		人	571	600	606	630	
秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会参加者数		人	1,648	2,000	2,178	2,000	
ペタンク大会参加者チーム数		団体	244	250	263	270	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)						30年度 目標値(上段)	
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)	
01	生涯スポーツ各種大会開催事業	指標:参加者数	120,000	120,000	256,000	600	人	A 維持:維持	
02	チャレンジデー開催事業	指標:参加率	250,000	250,000	250,000	70	%	A 維持:維持	
03	市民スポーツ大会委託事業	指標:実施団体数	750,000	810,000	840,000	27	団体	A 維持:維持	
04	★ 秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会開催事業	指標:参加者数	1,500,000	1,600,000	1,500,000	2,000	人	A 維持:維持	○
05	市民ペタンク大会開催事業	指標:参加者数	250,000	250,000	250,000	250	チーム	A 維持:維持	◎
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		3,061,000	3,161,000	
事業費の合計(円) (A)		2,870,000	3,030,000	3,096,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,870,000	3,030,000	3,096,000
正規職員	業務量	1.10人	1.09人	
	人件費(B)	6,455,646	6,585,056	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.25人	
	人件費		448,459	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,325,646	9,615,056	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 競技力の向上と競技者人口の増加を適切に数値化した指標であり、目標値の設定は適切である。ロードレース大会は参加者数が増加し、目標値を達成できた。その他大会においても順調に増加しており、さらなる成果を伸ばせるよう改善・工夫していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） この事業はスポーツを楽しんでもらい、競技力の向上及びスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。各スポーツ団体と連携を取りながら競技大会を実施し、市民参加の機会をつくるという点でも妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の開催を含め、運営主体は各競技団体が担っているが、市と調整しながら事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本市では、「ペタンク日本一のまち」を目指し、少子高齢化社会における世代を超えたコミュニケーションの活性化を図り、年齢に関係なく誰でも手軽に楽しめる生涯スポーツの普及の一環としてペタンク競技を推進している。また、チャレンジロードレース大会は、秩父宮家より冠を授かった歴史と伝統のある大会である。秩父路の大自然を満喫しながら走れるコースをアピールし、さらに全国から参加者を増やし、誰もが参加しやすい大会としていきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	本市において日本ペタンク・プール連盟主催の「日本ペタンク選手権大会」が開催される。これを契機に身近で手軽に楽しめるようスポーツを通しての健康づくりを推進する。また、チャレンジロードレース大会では多くの方に大会を周知するため、HP、SNSを活用しPRしていく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 魅力あるロードレース大会にするため、引き続き招待選手を招致したい 川内優輝選手をはじめ、企業・大学の招待選手に参加いただき開催することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		平成31年度に開催予定の第34回日本ペタンク選手権大会に向けて必要な予算措置を行い、大会成功に協力する。 スポーツ大会開催事業の需用費で消耗品費を計上し、各関係機関と連携し、活気ある大会が無事に開催できるよう準備を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
生涯にわたりスポーツに親しむことにより、心身とも活気に満ちた生きがいのある日常生活を営むとともに、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050004	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名 体育施設管理運営事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	体育施設の維持管理等に関する業務を委託し円滑な利用を図るとともに、整備を行い安全かつ利便性の高い施設を提供しスポーツの振興に努める
---------	-------------------------------------------------------------------

対象	体育施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種体育施設を安心・安全に、また快適に利用してもらい、スポーツ振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設不備が原因の事故発生件数		件	0	0	0	0	
体育施設利用者数		人	512,853	515,000	478,870	500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	体育施設利用受付事務	指標:苦情数			0	件	A	
		1,935,017	2,251,935	537,000	0		維持:維持	
02	体育施設管理運営事業	指標:事故件数			0	件	A	◎
		9,542,008	8,491,080	10,758,000	0		維持:維持	
03	別所運動公園施設管理事業	指標:施設稼働率			98	日	A	
		6,421,699	6,413,672	6,947,000	98		維持:維持	
04	影森グラウンド施設管理事業	指標:施設稼働率			98	%	A	
		3,971,810	4,010,040	4,380,000	98		維持:維持	
05	スポーツ健康センター管理事業	指標:施設稼働率			98	%	A	
		8,953,973	9,196,833	9,437,000	98		維持:維持	
06	夜間照明施設管理委託事業	指標:利用可能施設数			4	施設	A	
		966,768	796,776	1,034,000	4		維持:維持	
07	荒川運動公園施設管理事業	指標:施設稼働率			98	%	A	
		10,370,308	10,491,429	11,264,000	98		維持:維持	
08	吉田地区体育施設管理事業	指標:施設稼働率			98	%	A	
		11,169,012	11,149,599	11,975,000	98		維持:維持	
09	大滝体育館管理事業	指標:施設稼働率			98	%	A	
		2,791,991	484,598	748,000	98		維持:維持	
10	影森グラウンドトイレ改修工事	指標:工事契約数			1	件	D	
			699,840		1		完了:完了	
11	荒川総合運動公園トイレ改修工事	指標:工事契約数			1	件	D	
			899,640		1		完了:完了	
12	荒川総合運動公園野球場改修工事	指標:工事契約数			1	件	D	
			2,970,000		1		完了:完了	
13	取方体育館屋根防水改修工事	指標:工事契約数						
		2,999,160						
14	荒川1支部運動場現状復旧工事	指標:工事契約数						
		1,013,040						
(参考) 最終予算額(円)		66,889,000	62,571,000					
事業費の合計(円)		(A) 60,134,786	57,855,442	57,080,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定一般財源	60,134,786	57,855,442	57,080,000				
正規職員	業務量	1.25人	1.05人					
	人件費	7,335,961	6,343,403					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.30人					
	人件費		538,152					
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	67,470,747	64,198,845				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 体育施設の維持管理については利用者に常に安心安全、快適に利用していただける状態にする必要があるため、意図の数値化や目標値について適切である。実績値は減少したが、活動団体の減少が年間の延べ利用者数に大きく影響を与えたと考えられる。継続してスポーツを行える環境を整えていく必要がある。また、施設稼働率の指標の算式については見直しを含め、検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 安心安全にスポーツができる場所を提供することは、事業の要であり、各事務事業はスポーツ振興のために不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の管理であるため、市が実施主体となることは適切である。一方で施設の利用団体が、自主的に除草や整備等を実施するなど、協力をいただいている部分もある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ施設の管理を行う上で、一番重要なことが安心・安全に、また快適に利用できる環境を整えることである。限られた予算で優先順位を付け施設の適正な管理を行っていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズに耳を傾け、施設管理に努める。また引き続きHPを活用したスポーツ施設の予約状況を確認できるようにする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	必要な修繕や設備の入れ替えについて、緊急性や危険性を考慮して計画的に整備を進める必要がある。特に照明設備については照明本体機器の製造終了に伴いLEDへの交換工事行う必要がある。	体育施設の老朽化により、修繕を必要とする箇所が増加しており計画的に整備を進める必要がある。そのため、主にその施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズに耳を傾け、施設管理に努める。 利用団体や利用者との良好な関係を持って施設の現状や不具合を把握することができ、緊急性があるものや、不具合のあるものに優先順位をつけながら施設管理に努めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民が安心・安全で、かつ快適にスポーツ活動に取り組める環境を維持することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050005	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	文化体育センター管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	文化体育センター管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る
---------	---------------------------------------

対象	文化体育センター及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化体育センターを安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用料金収入		円	13,025,890.	13,100,000.	13,502,127.	14,000,000.	
管理不備が原因の事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	
利用者数		人	119,841.	120,000.	119,044.	120,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	文化体育センター指定管理事業	指標:文化体育センター開館日数			307.	日	A	○
		52,792,480	52,719,232	52,695,000	313.		維持:維持	
02	文化体育センター改修事業	指標:体育施設整備件数			1.	件	A	
		11,525,652	4,485,715	17,805,000	1		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	文化体育センター備品購入事業【平成28年度から繰越】	指標:備品購入件数						
		9,996,080						

(参考) 最終予算額(円)	74,523,000	57,700,000	
事業費の合計(円) (A)	74,314,212	57,204,947	70,500,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	74,314,212	57,204,947	70,500,000

正規職員	業務量	0.18人	
人件費	(B)	1,087,440	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		74,314,212	58,292,387

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標となっていると考える。目標値の設定も適切であると考え。改修事業について、工事を1件実施したほか、50万円以上の修繕を3件実施している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安全かつ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり問題ない。 利用者ニーズの把握に努め、教室等の開催・施設の修繕を行いながら運営していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市所管の施設ではあるが、指定管理者制度を導入している。修繕等については、50万円以上の案件については市で行い、50万円未満は指定管理者で行うものとして取決め対応しており、実施主体は適切であると考え。また、モニタリングの実施により指定管理者との連携も図られている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>文化体育センター管理運営事業において、一番の重点事業は管理業務である。現在管理業務は、指定管理者の秩父市地域振興公社へ委託している。指定管理者制度により、文化体育センターの適正かつ効率的な運営管理を行うためには、「指定管理であっても管理責任は市に残っている」ことを自覚し、常に監督し、また共に協力することが必要である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年) に取り組む改善提案	施設を利用しやすくするため、利用者のアンケート等からニーズを把握しながら行っていきたい。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設の管理については、指定管理者と情報共有を行い、利用者のニーズを把握しながら行ってきたい。 施設の管理については、市民に安心して心地よく利用していただくために、研修や訓練を重ね、スタッフが丸となって取り組んだ。また利用者アンケートからニーズを把握していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年) に取り組む改善提案	今年度、更なるトレーニング室拡充に向けて検討を開始する。	施設の修繕については、指定管理運営に係る基本協定に基づき利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。 第二アリーナ床ウレタン塗装工事を実施したほか、排煙窓、武道場間仕切り、事務室空調機の更新を行った。今後も、引き続き必要な修繕等については、優先順位を決めながら行っていきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年) に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者制度を導入した文化体育センターについて、モニタリングを通して施設利用者のニーズに対応した施設の管理運営や計画的な施設整備、既存の施設の修繕を行うことで安全・快適に利用してもらい、スポーツを通して健康寿命を高めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050006	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	温水プール施設管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	温水プールの管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る
---------	-------------------------------------

対象	温水プール及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	温水プールの利用向上、より効果的な管理運営、施設の維持及び円滑かつ安全な利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数	活動指標	人	67,595	68,000	65,727		
利用料金収入	活動指標	円	7,812,490	8,000,000	7,581,265		
管理不備が原因の事故発生件数	活動指標	件	0	0	0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	温水プール指定管理事業	指標:利用者数			68,000	人	A 維持:維持	○
		37,299,000	37,299,000	37,299,000	65,727			
02	温水プール改修事業	指標:事故件数			0	件	D 完了:完了	
		2,754,000	4,366,440	950,000	0			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		40,099,000	42,487,000	
事業費の合計(円)		(A) 40,053,000	41,665,440	38,249,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	40,053,000	41,665,440	38,249,000
正規職員	業務量(人件費)	0.18人	1,087,440	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量(人件費)			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 40,053,000	42,752,880	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっていると考える。利用人数は、施設修繕や工事を行うための臨時休館により、年間開館日数が例年より約25日減少したため減少となったが、1日あたりの平均入場者数は増加しており、開館日数の減少を考慮した場合の全体的な利用人数は増加傾向にある。また、職員も各種講習会に参加し質の向上にも努めており、事故は発生していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安全かつ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり、問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市所管の施設ではあるが、指定管理制度を導入しており、修繕等についても、80万円以上の案件については市で行い、80万円未満は指定管理者で行うと責任範囲を取り決め対応しており、実施主体は適切だと考える。また、モニタリングの実施により指定管理者との連絡も密になっており、関係は良好である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>温水プール施設管理運営事業において、一番の重点事業は管理業務である。現在管理業務は、指定管理者の秩父市地域振興公社へ委託している。プール事故は、死亡事項等重大事故に直結している。「指定管理であっても管理責任は市に残っている」ことを自覚し、管理義務を怠ることなく常に監督し、また共に協力することが必要である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	施設を利用しやすくするため、利用者のアンケート等からニーズを把握しながら行っていきたい。また回数券や半年券、年間券の案内をするなど啓発活動を行うことにより利用者の増加に努める。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 温水プールを利用しやすくするため、利用者には回数券や半年券、年間券の案内をするなど啓発活動を行うことにより利用者の増加に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	開館から24年が経ち、施設の老朽化が激しくなっている。施設の修繕については、指定管理運営に係る基本協定に基づき利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。	開館から約20年が経ち、施設の老朽化が激しくなっている。施設の修繕については、指定管理運営に係る基本協定に基づき利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者制度を導入した温水プールについて、適切な維持修繕の実施やニーズに対応したスポーツプログラムの企画等を実施させるなど、モニタリングを通して施設利用者のニーズに対応した施設の管理運営を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060001	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	市民活動支援事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る
---------	----------------------

対象	市民および市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内NPO法人数		団体	30	30	30	30	熊谷市88/本庄市40 深谷市61

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	NPO団体等協働事業	指標:市内NPO法人数			30	A		
		0	0	13,000	30	維持:維持		
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		21,000	13,000
事業費の合計(円)		(A) 0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.21人	0.25人
	人件費	1,232,441	1,510,334
臨時職員	業務量	0.00人	0.00人
(事業費に含む)	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 1,232,441	1,510,334

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民と行政との協働事業の推進を図るため、市内に登録されているNPO法人数を指標としており適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各種助成金や補助金の情報を提供し、市民活動の支援を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民参加のまちづくりを推進し、地域の活性化を図るためには、地域の担い手の育成や活用が重要であり、現在の市の関与は適切であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	研修会や助成金等の情報の周知を図っていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民による自主的・自発的な活動を支援することにより、市民活動の活性化が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	生涯学習推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を地域社会に適切に生かす機会の確保と情報提供に努める
---------	--------------------------------------------------------------------------------

対象	生涯学習に取り組む市民及び興味がある市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習事業参加者数	講座参加者数	人	268	300	190		
生涯学習施設利用者数	ギャラリー利用者数	人	11,772	12,000	8,641	9,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	社会教育委員会議開催事業	指標:委員会及び各研修会への出席率			60	%	B	○
		162,700	177,376	527,000	57.8		維持:拡充	
02	市民ギャラリー運営事業	指標:市民ギャラリーの利用者数			12,000	人	B	△
		2,110,687	2,145,818	2,234,000	8,641		維持:拡充	
03	講座開催事業	指標:各種講座への参加者数			300	人	D	▲
		91,188	11,888	0	190		完了:完了	
04	生涯学習推進補助事業	指標:秩父美術展出品数			300	点	B	◎
		3,844,327	1,555,000	1,555,000	272		維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業	指標:						
		0						

(参考) 最終予算額(円)		6,934,000	4,296,000	
事業費の合計(円) (A)		6,208,902	3,890,082	4,316,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定一般財源	435,410	428,820	276,000
		5,773,492	3,461,262	4,040,000
正規職員	業務量	1.30人	0.82人	
	人件費(B)	7,629,400	4,953,896	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,838,302	8,843,978	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図しているため、講座参加者や施設利用者を指標としていることは適切と考える。過年度実績値を考慮し、評価年度はそれを上回る目標値を設定したが、展覧会等のギャラリー利用が減少したことにより、実績値が目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果を社会への還元及び発表の場の提供に繋がっているものであり、適切であると考えます。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民のための学習活動の場を提供しているため、市が実施主体として適切であると考えます。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 生涯学習推進補助事業は、秩父市内の生涯学習の推進に寄与する団体に対して実施しているものであるため、市内における生涯学習を活性化していくにあたり、大変重要な役割を担っているため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
講座開催事業	既に他部署でも類似の講座を開催していることや、近年当事業における利用者の減少が顕著であり、今後当事業において生涯学習の推進を図ることが困難であることから廃止を実施。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	社会教育委員会会議において、会議の活性化のため、委員が積極的に協議や提言を行える機会を創出できるよう、会議内容の検討を行う。	上町街かどギャラリーの施設管理について、管理委託や移管の検討を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		引き続き検討を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 当市の社会教育及び生涯学習の課題改善が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	---------------------------------------------------

対象	青少年、市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
あいさつ運動参加人数		人	17,428	18,000	14,289	15,000	
青少年文化展応募点数		点	849	850	868	870	
成人式参加率		%	82.3	85	82.8	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	青少年育成団体支援事業	指標:青少年育成団体数	1	1	団体	B	○	
		3,133,000	3,133,000	3,133,000		維持:拡充		
02	青少年育成秩父市民会議事業	指標:あいさつ運動人数	18,000	14,289	人	B	◎	
		1,497,592	1,510,150	1,744,000		維持:拡充		
03	成人式開催事業	指標:成人式参加率	85	82.8	%	B		
		1,078,154	1,051,843	1,274,000		維持:拡充		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,223,000	6,154,000
事業費の合計(円) (A)		5,708,746	5,694,993
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	20,000	20,000
	一般財源	5,688,746	5,674,993
正規職員	業務量	1.01人	1.15人
	人件費(B)	5,927,457	6,947,536
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,636,203	12,642,529

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは問題ない。「あいさつ運動」に関しては、目標値を下回ったため、一層の周知を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 青少年育成関係団体をまとめて構成されている、青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、市が主体となって実施するのは適切である。市民会議では、加盟団体において共通のテーマを掲げ青少年健全育成の機運醸成を、市では市民会議を統括し運営する役割を担っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2023年(令和4年:令和3年度)の成人式から改正民法が適用となり、今後は18歳が成人年齢となることから、今後成人式の対象年齢を民法に合わせるか、それとも従来通りの二十歳の節目を祝う式典とするか、検討していく。	成人式式典後に行われる中学校毎の記念写真撮影において、よりスムーズな進行を目指し、撮影方法等について検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)- 記念写真撮影の会場を市民会館と歴史文化伝承館に分けて実施し、式典と写真撮影をスムーズに進行することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改正民法への対応を早い段階で進めることにより、2022年度になる前から成人式への十分な準備を行うことができ、対象者への周知を適切に実施することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要	ちちぶ芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、親子ふれあいコンサートの開催) 秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------

対象	市民や音楽・美術等芸術団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		人	23,360	40,000	22,539	40,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	芸術文化イベント支援事業	指標:ちちぶ芸術祭参加イベント数	70	イベント	C	◎		
		2,100,000	1,819,971	1,800,000	80	縮小;縮小		
02	市民音楽祭事業	指標:参加団体数	20	団体	C			
		750,000	750,000	750,000	17	維持;拡充		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,850,000	2,770,000
事業費の合計(円) (A)		2,850,000	2,569,971
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	2,850,000	2,569,971
正規職員	業務量	1.00人	0.88人
	人件費(B)	5,868,769	5,316,376
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,718,769	7,886,347

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民や団体が芸術文化イベントに参加することを目的としているので、その参加者数を指標としている。ちちぶ芸術祭参加者を通年募集しており、平成30年度は参加団体数は前年に比べ増加したが、参加者数が減少したので、個々のイベントに対する参加者が少なかったものと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 2つの構成事業とも市民の芸術文化活動の発表の場を提供しており、今後もより必要とされていると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市としては、イベントをまとめたパンフレット作りをはじめ広報活動を担っている。市民ミュージカル・市民オーケストラへの市のかかわり方については、検討を続ける。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 芸術文化イベント支援事業では、「ちちぶ芸術祭」に参加する芸術文化イベントを募集して広報活動を中心に行っている。パンフレットを年3回発行して「芸術文化のまちづくり」を推進している。また、今後は内容を絞ってイベント支援事業を行っていきたいため、コスト・成果ともに「縮小」とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営を、市民会館の事業または、それぞれの自主的な活動として実施することも一案として検討する。	市民ミュージカル、市民オーケストラの育成・運営等を、新しい市民会館の自主事業として実施することも一案として検討する。 平成30年度は市民会館の自主事業として実施するに至らなかったため、引き続き検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の芸術活動の発表を支援することで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、心豊かな生活を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060005	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要
歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として、広く学習の機会を提供しながら有効に活用していく

対象 市民、社会教育に関心のある人
意図 (対象をどのようにしたいか) 学習の機会や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
歴史文化伝承館利用者数		人	72,929	70,000	72,696	73,000	
ホール稼働率	利用回数/利用可能回数×100	%	73	75	71	75	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標:ちちぶ学セミナー受講者申込率	90	%	A	○		
		1,141,263	1,270,333	1,305,000	99	維持:維持		
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標:歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	3	回	A			
		129,200	135,600	322,000	3	維持:維持		
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標:申請書受付件数	1,000	件	B	◎		
		15,504,007	5,167,589	7,067,000	1,519	縮小:維持		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		22,756,000	7,664,000
事業費の合計(円) (A)		16,774,470	6,573,522
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	1,906,786	1,622,955
	一般財源	14,867,684	4,950,567
正規職員	業務量	1.23人	1.07人
	人件費(B)	7,218,586	6,464,230
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,993,056	13,037,752

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 歴史文化伝承館は社会教育の拠点施設として、学習機会の提供のため利用者数増加と施設の有効活用を目標値とすることは適切である。 駐車場の利用方法を含め、効率的な貸し出しを行えるように検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 歴史文化伝承館施設管理事業については、休日・夜間の受付も行うことで利用者の利便を向上している。 また、その事務をシルバー人材センターに委託することで費用の抑制も図っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 歴史文化伝承館は社会教育施設としての公民館機能も有しており、その利用については社会教育法に基づくことから、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成15年3月に竣工された歴史文化伝承館を今後も有効に活用していくため、歴史文化伝承館施設管理事業でこまめなメンテナンスを行い、大きな修繕が必要になる前に対処を図っていく。 また、ちちぶ学セミナー開催事業については、定住自立圏構想において「生涯学習の充実」に位置付けられており、ニーズ把握に努め、内容の充実を図っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶ学セミナーの講師選定について、近隣の自治体や大学と協議を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	ちちぶ学セミナーの講師選定について、近隣の自治体や大学と協議を行い、多彩な講師陣を招くことができた。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	駐車場の有料化を含め、本庁舎及び市民会館も合わせた効率的な施設運用を検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	本庁舎、市民会館と効率的な施設運用について、引き続き検討を行っていく。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	歴史文化伝承館も竣工から年数が経過しており、特にホール設備保全計画を検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
歴史文化伝承館を安全で満足される施設として引き続き管理運営していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060006	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	公民館事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要
社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。

対象
公民館の講座・クラブやサークル活動への参加を希望している人、社会教育活動や生涯学習を行いたい人
意図
「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間利用者		人	237,520	238,000	231,163	232,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	講座・クラブ等開催事業	指標:講座・クラブ参加者数	7,700	7,700	人	B	◎	
		4,957,048	5,115,336	6,187,000		維持:拡充		
02	文化団体及び関係機関の育成事業	指標:加盟団体における文化祭の開催率	85	85	%	A		
		640,000	640,000	640,000		維持:維持		
03	公民館施設管理運営事業	指標:公民館開設日数	359	359	日	B	○	
		81,887,605	80,835,599	79,181,000		維持:拡充		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 89,018,000 88,386,000

事業費の合計(円) (A) 87,484,653 86,590,935 86,008,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	2,186,376	1,811,961	1,853,000
	その他特定一般財源	85,298,277	84,778,974	84,155,000

正規職員	業務量	1.40人	1.32人
	人件費(B)	8,216,277	7,974,564
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	19.89人	19.94人
	人件費	116,729,815	120,464,240

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 95,700,930 94,565,499

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的とし、基本事業評価指数を市内公民館の利用者としているため、市内公民館の利用者数を指標とすることが適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号02の文化団体及び関係機関の育成事業は文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03の公民館施設管理運営事業は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指す。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 講座・クラブの開催は公民館事業の中心であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	社会教育関係団体の認定基準の見直しのため、秩父市としての基準案を作成し、次年度から認定を行う。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 公民館行事や講座クラブの募集受付について、事務の合理化や、運営方法について意見交換を行い、より市民のニーズに合った公民館運営を行っていく。 講座クラブの活動日ごとに募集受付を行い、事務の合理化につながった。また、代表者を集めた会議において公民館に関する意見を聴取し、運営方法の一部見直しを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民にとって魅力的な講座クラブを開催することで、生涯学習の充実につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05070001	担当課所名	秩父宮記念市民会館
基本事業名	秩父宮記念市民会館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要
常に最適な状態で施設が利用できるよう、市民会館の施設管理を行う。また、市民会館の基本理念である「郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館」を達成するため、自主事業を開催する。

対象 地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		人	74,663	76,000	75,590	80,000	
主催事業開催回数		回	11	8	13	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父宮記念市民会館施設管理事業	指標:年間利用者数			76,000	人	A 維持:維持	
		37,616,559	67,090,090	74,502,000	75,590			
02	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	指標:自主事業開催回数			8	回	B 維持:拡充	◎
		56,697,618	36,047,129	35,482,000	13			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		98,959,000	112,216,000	
事業費の合計(円) (A)		94,314,177	103,137,219	109,984,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	33,438,520	22,427,220	
	一般財源	60,875,657	80,709,999	109,984,000
正規職員	業務量	4.57人	4.25人	
	人件費(B)	26,820,274	25,675,678	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.20人	1.20人	
	人件費	2,030,226	2,154,609	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		121,134,451	128,812,897	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を開催し質の高い作品を市民会館で提供できるよう指標を設定した。また、芸術文化活動の支援も合わせ、多くの方に市民会館を利用してもらうよう指標を設定した。自主事業開催回数においては、ワークショップ等を開催し幅広く活動の輪を広げたことで目標値を上回った。市民会館の年間利用者数は、昨年を上回ったがホール利用が伸びず目標値に届かなかった。今後も質の高い作品を数多く提供できるよう自主事業の開催に努めるとともに、市民会館の年間利用者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号1は、芸術文化活動の支援も含め利用者に市民会館を安全にかつ快適に使用していただくために必要な事業である。また枝番号2は、芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業の企画・開催していくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 開館し当面の期間は、秩父市の市民会館として市の基本理念や設置目的を反映させるために市が直営で行うことが妥当である。基本的には市が直営で行うが、枝番号1では高度な技術が求められる舞台技術者については、民間への委託が妥当である。枝番号2では企画立案・開催・運営に関しては、民間のノウハウを活用することにより、自主事業として質の高い作品を提供できるほか、ホールボランティアスタッフの活用など運営面でも充実・発展が図られることから運営支援業務として民間委託が妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民会館を「郷土の誇りとなる芸術文化創造拠点」とするために、自主事業を充実させていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	芸術文化活動の場として利用が利用したくなる施設を目指し、運用方法の研究を続ける。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市内小中学生に、市民会館大ホールでの公演鑑賞機会を等しく提供できるよう教育委員会と一緒に検討する。 具体的な検討に至らなかった。引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今後の会館運営について、指定管理者制度導入の検討も含め、関係部門と協議する。	駐車場が不足している懸案について、本庁舎・歴史文化伝承館とともに協議する。 協議の結果、主催者に提供できる駐車場を新たに確保することができた。貸館に際しては、申請者に駐車場不足の説明を丁寧に行い、理解を求めていくことを関係課と確認しあった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		現在の直営管理から指定管理者制度の導入など、将来を見据えた検討を始める。 情報収集等検討に着手した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の芸術活動を推進するとともに、地域の活性化も期待される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-24-6000
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05080001	担当課所名	秩父図書館
基本事業名	図書館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
図書館所蔵資料整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供のサービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。

対象
図書館利用者
安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者(来館者数)		人	64,501	65,000	65,670	64,800	
図書館資料貸出数		冊・点	237,525	260,000	233,756	234,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書点数	冊・点	0.59	1	0.57	0.6	
人口1人あたり貸出冊数	個人貸出点数/人口	冊・点	3.75	5	3.74	3.8	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	図書館資料管理事業	指標:図書館資料貸出数(個人)	260,000	冊・点	B	◎		
		44,971,610	51,450,342	52,242,000	233,756	維持:拡充		
02	秩父市史資料編刊行事業	指標:秩父市史資料編発行部数	400	冊	C			
		350,000	1,789,640	450,000	400	拡大:拡充		
03	図書館主催事業	指標:のべ参加者数	3,500	人	B			
		948,335	925,607	771,000	2,846	維持:拡充		
04	対面朗読事業	指標:サービス提供率	100	%	B			
		90,000	90,000	102,000	0	維持:拡充		
05	図書館外資料提供事業	指標:移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数	60,000	冊・点	C			
		3,420,865	3,421,549	3,577,000	61,470	維持:拡充		
06	視聴覚教育事業	指標:団体貸出点数	50	点	B	△		
		84,621	50,996	0	14	縮小:維持		
07	図書館施設管理事業	指標:施設利用回数	300	回	C			
		19,166,166	20,677,175	21,638,000	331	拡大:拡充		
08	★ 図書館防水工事	指標:期限までの構築割合	100	%	B	○		
		689,580	6,912,000	9,900,000	100	縮小:拡充		
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	★ 図書館情報システム構築事業 (平成29年度)	指標:期限までの構築割合						
		4,713,862						
14	郷土資料保存事業 (平成29年度)	指標:購入資料点数						
		1,977,307						

(参考) 最終予算額(円)		79,357,000	87,365,000
事業費の合計(円) (A)		76,412,346	85,317,309
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	826,349	0
	一般財源	75,585,997	85,317,309
正規職員	業務量	6.82人	6.75人
	人件費(B)	40,025,003	40,779,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	8.32人	8.32人
	人件費	16,793,051	16,755,938
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		116,437,349	126,096,329

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ より多くの方に資料を利用していただいたり、主催事業に参加していただくことを目標に設定。秩父市将来人口推計値も減少傾向にあるため、令和2年度の目標値は低く設定した。しかしながら、より多くの方に利用していただき、また、満足していただけるよう、資料の充実、施設の改修を進めていく。蔵書数が増加する一方、資料貸出数が減少したため蔵書回転率が下がった。今後は、時代にそぐわない媒体の視聴覚資料を中心に除籍を進め、回転率の上昇を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 過不足なし
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、また、営利事業ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引き続き市直営の事業展開が必要である。おはなし会、対面朗読等については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持しつつ、今後はボランティアの高齢化も危惧されるため新規ボランティアの育成も必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 図書館業務の中核となる資料の収集、整理、提供を行う「01図書館資料管理事業」を特に重点化必要事業とした。 秩父図書館は、竣工から30年を経過し、防水機能が寿命を過ぎ、コンクリートの亀裂、剥離等が生じている。漏水による資料の汚損、破損を防ぐため、H29から実施している防水工事を継続して行う必要性があることから、「08図書館防水工事」を重点必要事業とした。 近年利用が少ない「06視聴覚教育事業」を劣後可能事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	主催事業の実施回数を増やし、減少傾向にある主催事業参加者の増加を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 大滝分館の資料の充実。 秩父図書館所蔵の劣化した視聴覚資料の一括除籍をH30年度に行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	R2.4.1に予定されている、会計年度任用職員制度の導入に備えて、非正規職員の勤務体制について検討する。	H32.4に予定されている、会計年度任用職員制度の導入に備えて、非正規職員の勤務体制及び吉田分館の管理・運営方法の見直しを行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。 老朽化した施設、設備の改修等を行う。 おはなし会、対面朗読等の新規ボランティアの育成。	引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。 老朽化した施設、設備の改修等を行う。 おはなし会、対面朗読等の新規ボランティアの育成。 引き続き除籍を進めている。 老朽化した電気設備の更新工事を行った。 絵本よみかせ講座内で、ストーリーテリングについての講義の時間を設けた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 千野	電話番号 0494-22-0943
----------------------	-------	----------------------